

愛知県経済の現状と見通し <2016年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏みの状況 個人消費の横這いでの推移や輸出の落ち込みなどから、県内景気は足踏みの状況	→	
	当面の見通し	足踏みが続く見通し 雇用・所得環境は底堅く推移する一方、英国のEU離脱問題が個人消費・生産・輸出の下押しに影響すると懸念され、足踏みが続く見通し	→	
家計部門	個人消費	横這い 百貨店販売額は4か月連続の前年比減少	→	
	雇用	底堅く推移 有効求人倍率は2か月連続の前年比上昇	→	
	住宅投資	堅調 住宅着工戸数は11か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	荒い動き 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇	→	
	企業倒産	低水準 企業倒産件数は7か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	減少 名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	減少 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☁：晴～曇、☂：曇、☔：曇～雨、☕：雨、☁☔：雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+11.3%と2か月ぶりに増加(図表1)。費目別にみると、教育(同+99.9%)や交通・通信(同+42.3%)が著しく増加して総額を押し上げたほか、食料(同+2.0%)も2か月ぶりに増加。

個人消費の動向を販売側からみると、4月の名古屋市内百貨店販売額は、前年比 3.8%と4か月連続で減少(図表2)。品目別にみると、主力商品の衣料品(同 3.5%)が6か月連続で減少して低調に推移したほか、飲食料品(同 4.7%)、家具・家庭用品を含むその他(同 3.7%)も減少し、幅広い品目で販売が低迷。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 0.9%と2か月ぶりの減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+15.7%)が6か月連続で増加したものの、燃費偽装問題に伴う販売停止や買い控えが顕著にみられた軽乗用車(同 21.7%)は17か月連続で減少し、小型車(同 1.3%)も減少。

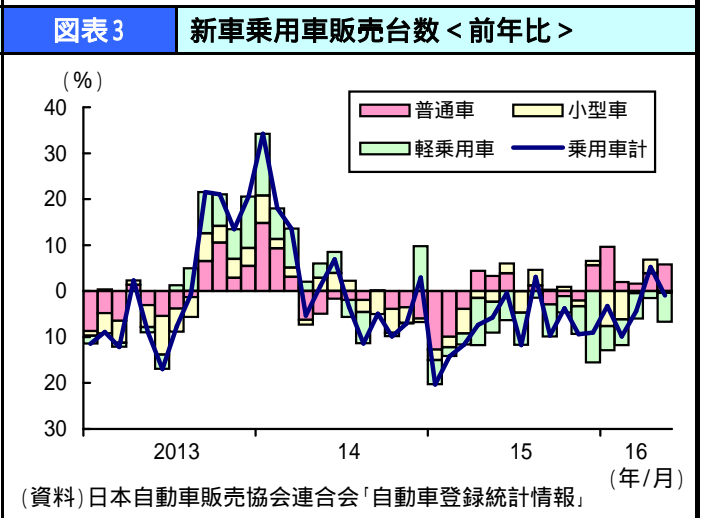
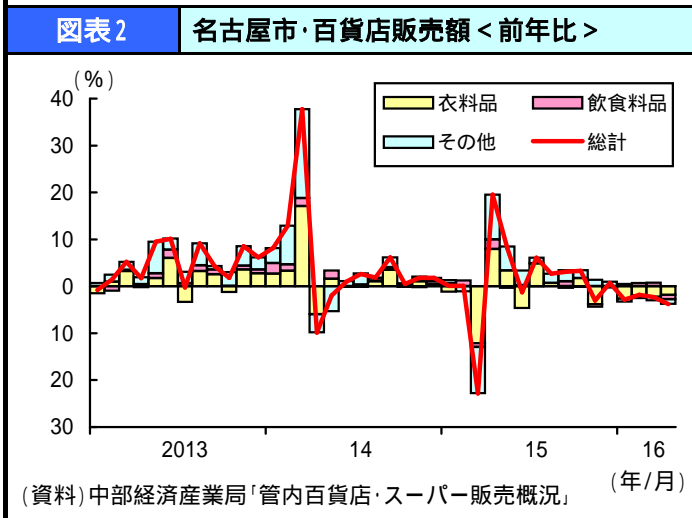
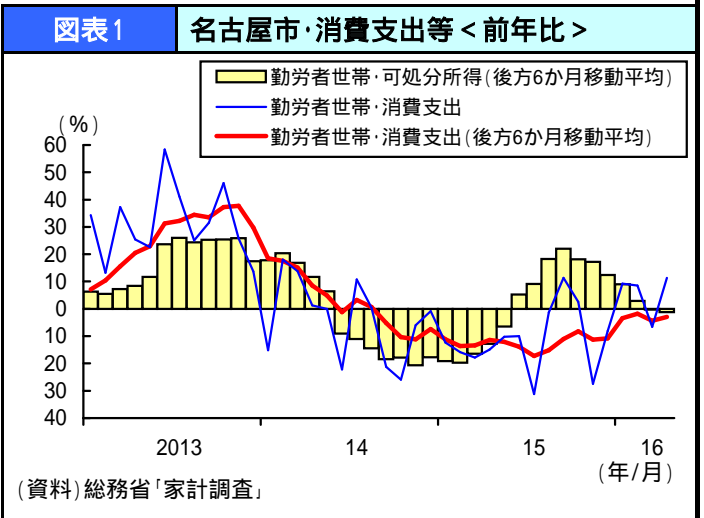
見通し

2016年春闘の賃上げ率が一定の伸びを維持したため、先行き県内の所得環境は改善が続くとみられるなか、「KITTE名古屋」のオープンによる名古屋駅周辺での集客増も消費を押し上げる可能性。もっとも、英国国民投票のEU離脱派勝利に伴って一段と円高・株安が進行するリスクや、熊本地震の影響などから消費マインドの持ち直しは鈍いと考えられ、先行き個人消費は横這いで推移が続くと判断。とりわけ、燃費偽装問題に伴う購入意欲の冷え込みが懸念される乗用車販売は、軽乗用車を中心に落ち込みが長引く恐れ。

4月 勤労者世帯・消費支出
前年比 +11.3% (2か月ぶりの増加)
・教育：前年比 +99.9% (3か月ぶりの増加)
・交通・通信：前年比 +42.3% (2か月ぶりの増加)

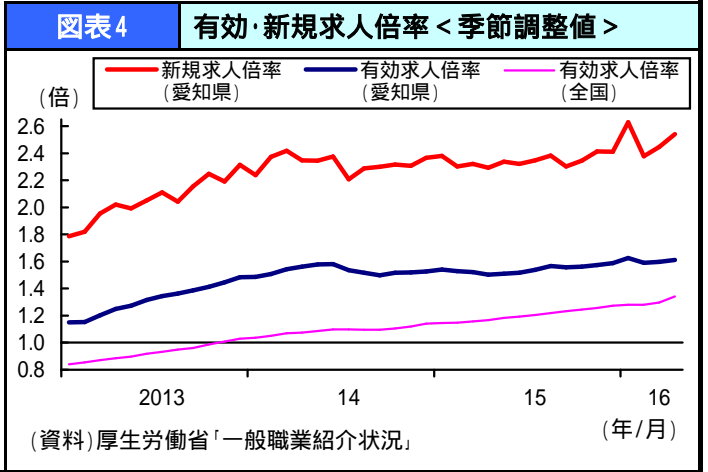
4月 名古屋市・百貨店販売額
317億円 前年比 3.8% (4か月連続の減少)
・衣料品：前年比 3.5% (6か月連続の減少)
・飲食料品：前年比 4.7% (5か月ぶりの減少)

5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
22,560台 前年比 0.9% (2か月ぶりの減少)
・軽乗用車 5,182台
前年比 21.7% (17か月連続の減少)



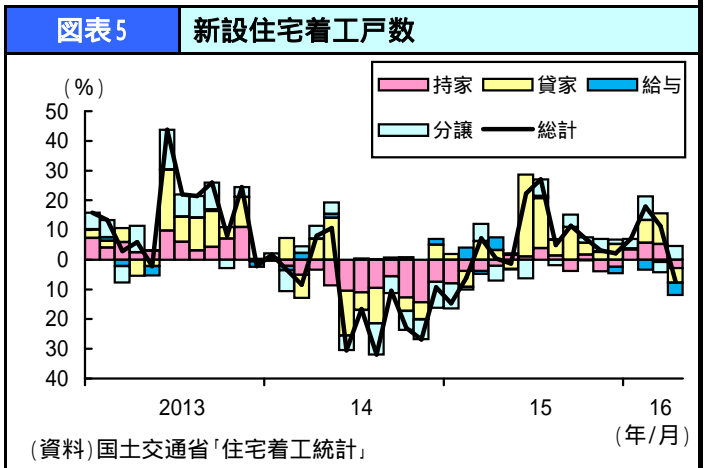
雇用	底堅く推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、底堅く推移。 4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.61倍（前月比+0.01ポイント）、新規求人倍率は2.54倍（同+0.09ポイント）と、ともに2か月連続で上昇し、高水準を持続（図表4）。一方、同月の新規求人数は、前年比1.8%と3か月ぶりの減少。主要産業別にみると、人材紹介・派遣などサービス業（同15.2%）や建設業（同14.2%）が2ケタ減となった一方、医療、福祉（同+6.5%）や宿泊、飲食サービス（同+5.3%）などで増加。</p> <p>見通し 熊本地震に伴う自動車関連工場の稼働停止からの挽回生産や医療、福祉の労働需要拡大を背景に、新規求人数は緩やかに増加する見通し。もっとも、生産年齢人口の減少を背景に、求職者数が減少するとみられ、雇用のひっ迫感はさらに強まっていく見込み。深刻な人手不足は、企業活動の制約になる懸念も。</p>			

4月 求人倍率(季節調整値)
 ・有効求人倍率: 1.61倍
 前月比 + 0.01ポイント(2か月連続の上昇)
 ・新規求人倍率: 2.54倍
 前月比 + 0.09ポイント(2か月連続の上昇)



住宅	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、堅調。 4月の住宅着工戸数は、前年比7.3%と11か月ぶりに減少（図表5）。利用関係別にみると、名古屋市など都市部を中心に分譲（同+17.6%）が大きく増加したものの、貸家（同13.1%）と持家（同9.0%）はともに減少に転じたほか、給与（同92.5%）も、前年同月の大幅増加の反動から、著しく減少。</p> <p>見通し 日本銀行のマイナス金利導入に伴って住宅ローン金利が低水準にあるなか、着工戸数は緩やかに増加することが期待。もっとも、8%への消費増税前の駆け込みによる住宅需要の前倒しが大きかったと考えられ、今後の伸びは限定的なものにとどまる見込み。政府が10%への消費税率引き上げを延期したことにより、当初は2016年末にかけて生じるとみられた駆け込み需要は、2019年半ば頃にずれ込む見通し。</p>			

4月 住宅着工戸数
 4,399戸 前年比 7.3% (11か月ぶりの減少)
 ・持家: 1,328戸
 前年比 9.0% (4か月ぶりの減少)
 ・貸家: 1,580戸
 前年比 13.1% (11か月ぶりの減少)
 ・分譲: 1,475戸
 前年比 + 17.6% (2か月ぶりの増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

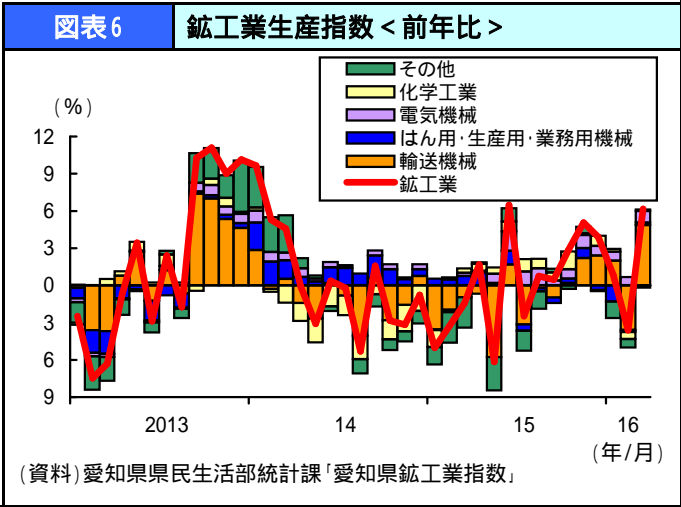
企業活動	荒い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、完成車工場の稼働停止による影響などから、荒い動き。
 3月の鉱工業生産指数は、前年比+5.9%と2か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同+9.9%)は、完成車工場の稼働停止により落ち込んだ前月(同-7.3%)の挽回生産がみられ、大幅上昇。また、電気機械(同+17.9%)やはん用・生産用・業務用機械(同+1.8%)なども上昇。

見通し
 熊本地震の被害を受けて、県内で自動車関連工場が停止された影響が大きく、生産活動は落ち込む見込み。挽回生産が期待される一方、自動車メーカーの燃費偽装問題による下押しも懸念され、回復は遅れる可能性も。また、海外向け生産も、景気減速感の強い中国など新興国への輸出は減少傾向にあるうえ、英国国民投票のEU離脱派勝利を受けて欧州向け輸出も押し下げられる懸念があり、弱い動きとなる見通し。需給の両面から、生産活動は一進一退の状況となる見込み。

3月 鉱工業生産
 前年比+5.9%(2か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械
前年比+9.9%(2か月ぶりの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械
前年比+1.8%(4か月ぶりの上昇)
- ・電気機械
前年比+17.9%(14か月連続の上昇)
- ・化学
前年比-5.5%(2か月連続の低下)

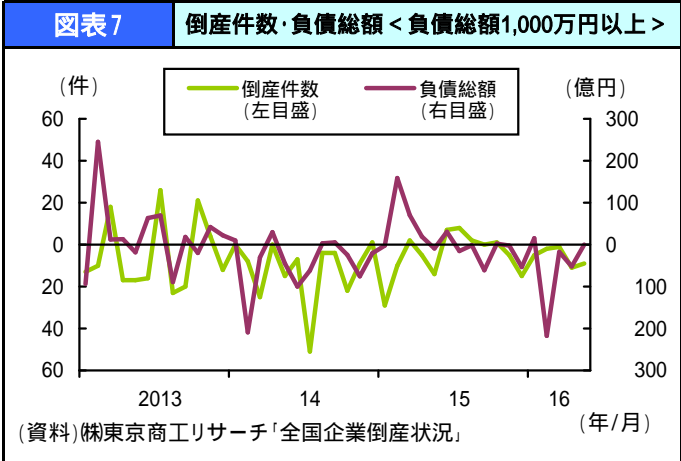


企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、低水準。
 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は34件(前年比-9件)と7か月連続で減少し、低水準が持続(図表7)。一方、負債総額も48億円(同-0億円)と、小幅ながら4か月連続で減少し、改善が続く状況。

見通し
 自動車メーカーの燃費偽装問題の影響が、製造業を中心に県内企業の生産活動や資金繰りに影響し、収益環境を悪化させる恐れ。加えて、求職者の減少により人手不足に陥る企業が増加する懸念や、2016年入りに後に企業の想定を超えるペースで進んだ円高など、業況を悪化させるリスクが大きい状況。

5月 企業倒産
 ・倒産件数: 34件
前年比-9件(7か月連続の減少)
 ・負債総額: 48億円
前年比-0億円(4か月連続の減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少。 4月の名古屋港通関輸出額は、前年比 10.3%と5か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、西欧(同 +4.9%)は4か月ぶりに増加したものの、米国(同 10.7%)が減少したほか、アジア(中国を除く、同 8.0%)、ロシアやブラジルを含むその他(同 21.6%)も減少が持続し、新興国を中心に減少傾向。</p> <p>見通し 4月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 1.0%と2か月ぶりに減少。地域別にみると、北米(同 +15.4%)は増加した一方、アジア(同 16.2%)、EU(同 6.2%)がともに減少。先行き、英国国民投票のEU離脱派勝利により、欧州向けの数量低迷や円高に伴う価格下落が懸念され、減少が続く見通し。</p>			
<p>4月 名古屋港通関輸出額 9,213億円 前年比 10.3%(5か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国 前年比 10.7%(3か月ぶりの減少) ・アジア(中国を除く) 前年比 8.0%(7か月連続の減少) <p>4月 一般機械海外受注高 226億円 前年比 1.0%(2か月ぶりの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米 : 前年比 +15.4%(2か月連続の増加) ・アジア: 前年比 16.2%(10か月連続の減少) 		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	減少	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +9.4%と2か月ぶりの増加。もっとも、請負金額は同 30.6%と3か月連続の減少(図表9)。発注者別にみると、県(同 +12.2%)や市町村(同 +4.6%)が増加したものの、国(同 63.6%)や独立行政法人(同 91.3%)が著しく減少し、総額を押し下げ。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、今後も維持・更新の需要が根強いとみられ、底堅く推移する見込み。また、景気対策として国が公共事業の前倒し執行を打ち出しており、押し上げに作用する見込み。一方、県は2016年度予算の公共事業費節減を予定しているため、総じてみれば横ばい圏内で推移する見通し。</p>			
<p>5月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数: 533件 前年比 +9.4%(2か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 287億円 前年比 30.6%(3か月連続の減少) 		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>	

景 気 指 標

三重銀総研
2016/6/28

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年			2016年	2016年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(4.3)	(2.7)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(1.1)	(0.5)	(1.1)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(7.7)	(3.8)	(0.0)	(2.5)	(2.9)	(1.9)	(2.6)	(3.8)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(2.8)	(2.2)	(0.7)	(1.4)	(0.8)	(2.6)	(0.7)	(0.3)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	54,023 (5.4)	61,924 (2.1)	57,240 (1.8)	70,986 (0.5)	19,296 (3.0)	20,936 (6.4)	30,754 (1.7)	16,073 (9.6)	17,378 (7.6)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.50	1.55	1.57	1.60	1.63	1.59	1.60	1.61	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.31	2.35	2.37	2.48	2.63	2.38	2.45	2.54	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(0.2)	(0.9)	(1.2)	(2.3)	(2.6)	(0.4)	(3.8)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(0.9)	(0.4)	(0.9)	(2.1)	(2.4)	(0.1)	(4.0)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(8.1)	(6.4)	(8.1)	(1.0)	(1.5)	(2.2)	(2.1)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	14,805 (6.7)	15,892 (14.5)	14,450 (4.2)	15,209 (12.1)	4,560 (6.9)	5,144 (17.8)	5,505 (11.3)	4,399 (7.3)	
鉱工業生産指数	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(1.1)	(3.5)	(0.8)	(0.3)	(4.4)	(5.9)		
	-	-	< 0.4>	< 3.0>	< 4.8>	< 2.4>	< 2.1>	< 10.8>	< 11.9>		
企業倒産件数(件)	586	528	155	133	117	115	30	35	50	41	34
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(12)	(10)	(19)	(8)	(5)	(2)	(1)	(11)	(9)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	756 (19.0)	1,193 (33.9)	894 (19.4)	824 (8.8)	200 (0.3)	241 (16.6)	383 (42.7)	234 (30.2)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766 (0.9)	27,952 (2.0)	28,441 (1.4)	30,331 (0.2)	26,336 (6.1)	7,927 (11.4)	8,565 (4.4)	9,844 (2.8)	9,213 (10.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	1,836 (6.7)	1,365 (1.4)	857 (2.8)	740 (3.6)	197 (16.8)	200 (25.5)	343 (11.1)	774 (20.5)	287 (30.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年			2016年	2016年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(6.0)	(4.5)	(1.4)	(2.2)	(2.1)	(3.3)	(1.2)	(0.2)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(3.7)	(2.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.6)	(0.3)	(1.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.51	1.54	1.57	1.59	1.56	1.57	1.60	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.20	2.22	2.27	2.37	2.49	2.26	2.36	2.48	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	20,127 (7.3)	21,138 (12.6)	20,278 (4.0)	19,866 (8.9)	5,993 (5.2)	6,687 (13.7)	7,186 (7.8)	6,308 (1.2)	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.5)	(0.1)	(2.3)	(1.3)	(1.6)	(0.5)	(5.6)	(1.2)	(6.6)	
	-	-	< 1.1>	< 0.6>	< 3.2>	< 4.7>	< 3.9>	< 13.9>	< 8.7>	< 1.3>	
企業倒産件数(件)	859	737	217	183	154	173	45	55	73	56	58
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(19)	(3)	(43)	(10)	(4)	(1)	(5)	(12)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,690	17,532	21,211	17,984	4,737	6,065	7,187	6,985	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	39,869 (5.4)	40,836 (2.3)	42,658 (0.0)	37,406 (7.3)	11,651 (8.6)	12,032 (6.5)	13,723 (6.9)	12,673 (11.6)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	22,179 (6.0)	23,305 (7.6)	21,446 (12.5)	19,422 (17.9)	6,915 (18.7)	5,967 (21.0)	6,536 (13.8)	5,689 (26.6)	

各指標における直近の数値